

第1章 地球温暖化・ヒートアイランド・ごみ減量への対応

1 地球温暖化への対応

(1) 世界の動き

現在、わが国には京都議定書*に基づき、2008年～2012年中に、温室効果ガス*総排出量を基準年である1990年と比べ6%削減する義務があり、さまざまな取組みが進められています。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)*の第4次報告書では、地球温暖化*により100年後に地球の平均気温は1.8～4.0℃上昇し、その影響として海面水位の上昇や生態系への影響、さらには利用可能な水の不足や食料生産量の低下などが予測されています。また、温暖化による深刻な影響を回避するには、地球全体の温室効果ガス総排出量を今後10年から15年間でピークに達するようにし、その後、今世紀半ばまでに2000年比で50%以上を削減する必要があると指摘されています。

昨年12月にデンマークのコペンハーゲンで開催された「国連気候変動枠組条約第15回締約国会議(COP*15)」では、気温上昇を2℃以下に抑えるとの「コペンハーゲン合意」に留意することで閉幕し、京都議定書に継ぐ新たな枠組みについては、本年11月のCOP16に引き継がれることとなりました。

(2) わが国の動き

2008年度におけるわが国の温室効果ガス総排出量は、12億8,200万トンと1990年度に比べて1.6%増となっています。

わが国では、京都議定書の目標達成に向けた取組みを進めるとともに、持続的な成長を実現しつつ、温室効果ガスの排出削減ができる社会の構築をめざし、2020年までに1990年比で25%の排出量削減を目標とした対策の検討などが進められています。

また、地球と日本の環境を守り未来の子供たちに引き継いでいくため、温暖化防止の国民的運動が「チャレンジ25キャンペーン」として本年1月より新たに展開されています。

(3) 大阪市の動き

大阪市では、「『元気な大阪』をめざす政策推進ビジョン」において、市域の温室効果ガス総排出量を平成23年度までに平成2年度比で10%削減する目標を掲げ、市民・事業者との協働のもとで地球温暖化対策を進めています。

平成20(2008)年度における市域の温室効果ガス総排出量は、平成2(1990)年度比で14.5%減となりました。

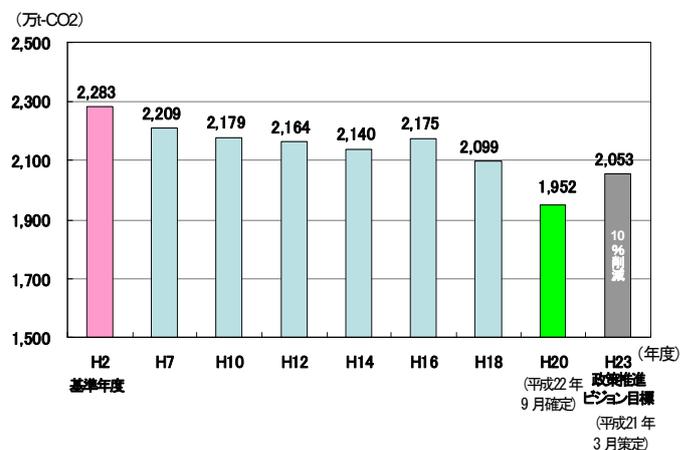
大阪市ではCO₂削減に向けて、太陽光発電の導入拡大などに取組んでおり、平成21年度から住宅や事業所への設置補助制度を始めるとともに、市役所本庁舎や区役所、学校などの市有施設への設置を進めています。

また、臨海部の夢洲地区では、民間事業者と連携して、メガソーラーの実現を目指した取組みを進めています。

このほかに大阪市では、社会の低炭素化と経済の活性化が両立した持続可能な社会づくりを進めるため、環境・エネルギー関連産業の活性化や社会システムの変革に向けた施策(※1)を展開することとしています。

さらに、本年3月に受けた大阪市環境審議会答申(付録8 P資53)を踏まえ、新たな地球温暖化対策などを定めた計画を策定することとしています。

【市域の温室効果ガス総排出量の推移と削減目標】(単位:万トン-CO₂)



市域の温室効果ガス総排出量(平成20年度)
1,952万トン-CO₂ ← 基準年度比14.5%減

【太陽光発電について】

太陽光発電とは？

太陽から放出される光エネルギーを電気に変換させる発電方法です。

どのくらいのCO₂を削減できる？

家庭から排出される二酸化炭素の量は、世帯あたり年間約5トンといわれています。3kWの標準的な住宅用太陽光発電を設置した場合、家庭からの排出量の約30%が削減されることになります。

■ 標準的な住宅用太陽光発電(3kW)のCO₂削減量は・・・



□ 太陽光発電補助制度について

大阪市では、平成21年4月から市内の住宅や事業所に太陽光発電を設置される方を対象にした補助制度を始めています。この補助制度は、国の補助制度と併用することができます。

＜大阪市の補助制度の概要（平成22年度版）＞

- ・ 補助金額 1kWあたり7万円
- ・ 上限金額 住宅 28万円、事業所等 140万円
- ・ 導入目標量 3,150kW（補助制度を用いた住宅や事業所の導入量合計）

〔平成21年度実績〕

- ・ 補助件数：530件
- ・ 導入量：1,769kW

□ 市有施設への太陽光発電の設置

- ・ 平成21年度末現在 15施設に設置
- ・ 平成22年度末までに新たに 83施設に設置

〔83施設の内訳〕

- ・ 学校（70校）
- ・ 市役所本庁舎、区役所（8施設）
- ・ 上下水道施設、中央卸売市場等（5施設）

〔市有施設への導入量合計〕

平成21年度末 約435kW（15施設）
↓
平成22年度末 約2,000kW（98施設）

【ライトダウンキャンペーンの推進】

ライトダウンキャンペーンは、外壁等をライトアップしている建物・施設に対し、ライトダウン（消灯）を呼びかけ、省エネを進めることを目的としています。

平成22年度は、6月21日・7月7日の両日、本市関連施設のほか、市内の事業者等595施設の

参加を得て実施しました。7月7日には、中之島水上劇場において、民間イベントと連携し、ライトダウンイベント「おおさかライトダウン」を開催しました。ミニコンサートなどを行い、午後8時には、来場者（約1,500人）のカウントダウンにより中央公会堂などの建物・施設が消灯しました。



「おおさかライトダウン」の様子

※ 1

低炭素社会の構築に向けた施策の展開
 ～環境・エネルギー産業への先駆的投資と社会変革につながる環境戦略～

1. 産業構造の転換 環境・エネルギーの市場拡大

	施策名	施策の概要
①	ビジネス活動グリーン化推進事業	「環境への配慮が商品価値を持つ社会」への産業展開を見据え、省エネ機器等の需要拡大を図る
②	クリーンテクノロジーの創出ならびに活用促進事業	産学官連携の推進体制を構築し、新エネルギーなどの環境関連技術の研究成果の創出と事業化を進める
③	大阪駅北地区 2 期開発ナレッジ・キャピタルの検討	大阪駅北地区 2 期開発区域において、環境をテーマにまちづくりを進めるため、知的創造拠点の形成に向けた検討を行う
④	大阪の環境技術を活かした国際貢献とプロモーション	環境技術を活かした国際貢献及びトッププロモーションにより環境エネルギー関連の企業集積やビジネス交流を進める
⑤	市民・事業者との協働による地球温暖化対策推進事業	住宅・事業所への太陽光発電設置補助やライトダウンキャンペーンを行う
⑥	夢洲等における太陽光発電等導入調査	廃棄物処分地を活用し、民間事業者と連携した大規模な太陽光発電等の導入方策を検討する
⑦	咲洲地区における再生可能エネルギー利用拡大に関する検討調査	咲洲を太陽光発電の導入の場とし、民間事業者に事業機会を提供するため、パネル設置箇所等を調査する
⑧	太陽光発電設備の導入	学校などの市有施設へ太陽光発電設備を設置する
⑨	大阪市博物館群 LED 化等事業	LED を美術館など市の博物館群に導入する
⑩	ESCO 事業の推進	市有施設の省エネルギー化を図るため ESCO 事業*を進める
⑪	下水処理過程で発生する資源の有効利用 (PFI による事業化検討)	下水汚泥処理過程で発生する汚泥や消化ガスの有効活用について、PFI (民間の技術等の活用) による事業化を検討する

2. 低炭素な市民生活や社会システム等への変革

	施策名	施策の概要
(森之宮)		
①	資源・エネルギー循環型まちづくり検討調査(森之宮地区)	森之宮地区の特性で、資源・エネルギー循環型のエネルギー効率の高い環境に配慮したまちづくりのコンセプトを策定する
②	森之宮焼却工場建替調査	環境に配慮したごみ焼却工場について検討する
(電気自動車 (EV) 関係)		
③	低炭素型交通システムの普及促進	電気自動車を活用したカーシェアリング事業を咲洲地区と都心部でモデル実施する
④	電気自動車の導入及び倍速充電スタンドの整備	公害パトロール車として電気自動車を配置及び市内 10 ヶ所に倍速充電スタンドを設置し、電気自動車の普及拡大を図る
⑤	市職員による青色防犯パトロール活動への電気自動車の導入	青色パトロール車に電気自動車を導入し、防犯活動の低炭素化を図る
⑥	低炭素型住宅の供給促進方策検討調査	環境に配慮した住宅計画の指針の策定や省エネ・省 CO2 に関する基準を満たす住宅の認定制度の創設等を検討調査する
⑦	ヒートアイランド対策の推進	「風の道」モデル事業、「緑のカーテン・カーペット」づくり、打ち水支援、ドライ型ミスト散布設置補助事業等、市民協働によるヒートアイランド対策を進める